

平成 25 年度

事業報告書

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター

目 次

事 業 報 告 書

	頁
概 要	1
1 経 営 力 向 上 支 援	3
2 企 業 価 値 向 上 支 援	4
3 経 営 基 盤 構 築 支 援	9
主 要 事 項 の 処 理 状 況	11
財 務 諸 表(貸借対照表、正味財産増減計算書、 キャッシュ・フロー計算書、財産目録)	13
評 議 員 ・ 役 員 等 名 簿	30

平成25年度事業報告書

概要

平成25年度の日本経済は、経済再生の取組み効果により家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がった。

本県の経済動向をみると、個人消費は低調に推移しているものの、一部で緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢についても厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しており、これらを総じてみると県内経済は緩やかに持ち直している状況であった。

このような状況の中で、中小企業支援をはじめとして県内の産業振興を使命とする当財団は、「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づき、平成25年4月26日付で経営革新等支援機関として認定を受け、中小企業の事業展開に応じた質の高い支援やサービスの提供により中小企業の自立・成長・継続を図る事を目的として①経営力向上、②企業価値向上、③経営基盤構築を重点的に支援する方針で事業活動を進めてきた。

経営力向上支援の取組みとしては、公益財団法人日本生産性本部の経営品質協議会が定める経営品質向上プログラム等を活用して経営力強化の意識を醸成するためのセミナーを開催するとともに経営品質向上を目指す企業への個別指導を実施し、5社が“実効力のある経営”認証取得を目指した。

また、企業が抱える経営課題に対して、中小企業庁が実施するマッチングシステムを活用して専門家を派遣する「ミラサポ」と当財団に登録している専門家の派遣を連携させて実施し、専門家派遣による課題解決を図った。

企業価値向上支援の取組みとしては、今後の事業展開に活かすために、奈良県産業振興総合センター、一般社団法人奈良県発明協会と当財団の三者が連携して県内企業の訪問を開始した。また、従来から実施しているコーディネータによる企業訪問を行った。

B2Bマッチングの促進では、企業間の協業契約が2件成立した。また、オープンイノベーションによる大手企業とのマッチング会への県内企業の参画をコーディネートした結果、12社の企業が交渉を継続している。

さらに、産学官の研究にかかる情報交換の場を設け、相互のシーズとニーズを共有して共同研究の促進を図る「奈良まほろば産学官連携懇話会」を学校法人近畿大学農学部と連携して開催した。参加者の関心がある案件については継続的なフォローアップを行い、今後の商談成立を目指していく。

国の補助事業等の認定・採択を目指すためのビジネスプランのブラッシュアップを行った結果、「新連携」1件、「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」17件、「創業補助金」5件、その他3件、それぞれ採択に至った。

経営基盤構築支援としては設備投資にかかる支援として設備貸与事業、設備資金貸付事業を実施した。また、県内企業のITの導入と活用の円滑化を図るため、中小企業のためのソーシャルメディア活用セミナーや、facebookの活用やスマートフォンに対応するサイト作りや画像加工ソフトを使う研修など実践的な研修会を開催した。

また、平成25年10月には生保・損保会社で初めて国の経営革新等支援機関の認定を受けた三井住友海上火災保険株式会社及び奈良県と当財団の三者が地域産業の振興に関する包括的な連携協定を締結し、平成26年1月からは連携支援項目の1つである後継者育成支援として、「後継者育成塾（全7回）」の開催を始めた。

1 経営力向上支援

(厳しい経営環境を乗り越えるための経営力向上支援)

- (1) 経営品質向上への支援
- (2) 専門家による個別企業支援
- (3) 窓口相談事業

2 企業価値向上支援

(独自の強みを創り、成長市場に挑戦するための企業価値向上支援)

- (1) B2Bマッチング促進事業
- (2) 事業計画等策定支援事業
- (3) 商品企画支援事業
- (4) 公募型研究開発事業
- (5) なら農商工連携ファンド事業
- (6) 地域産業支援事業

3 経営基盤構築支援

(企業経営の安定化を図るための経営基盤の充実支援)

- (1) 設備貸与事業
- (2) 設備資金貸付事業
- (3) ベンチャー企業創出支援事業
- (4) ITセミナー開催事業
- (5) 情報提供・広報事業

1 経営力向上支援

中小企業の経営力の強化、経営課題の解決のため、専門家による個別指導や情報提供などを行った。また、中核的支援機関として相談内容に応じ、他の支援機関や当財団の支援事業と連携して経営課題の解決を図った。

(1) 経営品質向上への支援

(公財)日本生産性本部が定めるマネジメント強化プログラム等を活用して、県内企業経営者の経営品質向上について個別指導を実施し、“実効力のある経営”認証取得を目指す5社を育成した。また、新規参加企業の募集・発掘のための意識醸成セミナーを開催した。

○企業経営者を対象にした経営力強化の意識醸成セミナーの開催

【経営品質セミナー】

開催日：平成25年8月8日（35社57名参加）

開催場所：奈良県産業振興総合センター イベントホール

○専門家を活用した経営品質向上のための個別指導を実施

認証取得を目指す5社に専門家及び職員が個別指導を10回実施した。

(2) 専門家による個別企業支援

○専門家派遣事業

県内企業が抱える様々な経営課題に対して、企業の要請に基づき、当財団登録専門家を直接企業に派遣し、きめ細かな経営支援を行った。

【一般経営関連（県補助事業）】

回数：16社 54回

内容：事業計画策定支援など

・製造業 12社 35回

プラスチック中空成形業を営む企業が取り組むエコ関連商品の開発をテーマとした経営革新計画の策定支援を行った。消費者ニーズを捉えた商品企画の決定から、製品化に向けての技術的課題の抽出、開発計画、販売計画の策定などの支援を行った。

・卸・小売業 3社 14回

・サービス業 1社 5回

【宿泊施設総合支援（県補助事業）】

回数：2社 6回

内容：古民家を活用した宿泊施設の開業

○中小企業・小規模企業者ビジネス創造等支援事業（専門家派遣事業）

中小企業庁が実施する経営課題や各種相談をもつ中小企業・小規模企業とその課題に対応する専門家とのマッチングシステム（ミラサポ）を活用し県内企業に専門家を派遣し、経営課題の解決を図った。

【専門家派遣】33社 78回

相談案件：ものづくり補助金9件、創業補助金7件、経営革新6件、新連携3件、生産管理1件、小規模事業者活性化補助金1件 など

(3) 窓口相談事業

県内企業が抱える様々な経営課題の解決や新たな事業展開等を支援するため、相談窓口を設置した。また、奈良県産業振興総合センターが設置する総合相談窓口で相談のあった高度な相談に対して、専門家による課題解決を行った。

○相談窓口の運営（実施場所）

▽奈良県産業振興総合センター（奈良市） 月曜日から金曜日までの毎日

▽奈良県産業会館（大和高田市） <総合相談>月曜日

<金融相談>火曜日、第1・第2木曜日

・相談実績（訪問相談を含む）：490社 888件

内訳：製造業600件、卸・小売業66件、サービス業97件、その他125件

【経営革新に関する相談】

ブロー成形によるプラスチック容器製造会社が製造請負から脱却するため、食品の長期保存が可能な高付加価値容器を開発し新たな事業展開を行う経営革新計画の策定に関する相談。対応として課題を整理し、生産から販売までの計画策定の助言を行った。

【なら農商工連携ファンドに関する相談】

大和橘の栽培技術の確立とそれを活用した健康食品の開発及びブランド化をテーマに取り組む農業者と和菓子製造企業から、大和橘の機能性や苦み成分の除去など試作開発にかかる相談。対応として(学)近畿大学農学部の紹介などを行った。

農業者からファンド活用にかかる連携体構築や助成金についての相談。

○顧問弁護士による法律相談

実施日 : 月2回（第2・第4水曜日）

実施場所 : 奈良まほろば法律事務所

相談実績 : 24社（24件）

- ・取引紛争 5件
- ・債権回収について 9件
- ・損害賠償ほか 10件

2 企業価値向上支援

企業価値の向上を図るために、新事業への取組みや新技术・新商品・新サービスの開発の取組みを支援した。

(1) B2Bマッチング促進事業

事業創出されたものづくり企業の新事業・新商品の販売力を高めるため、中小企業が保有する優秀な技術を基に企業と企業とを結びつけるB2Bマッチングを推進した。

○コーディネート活動の実績

県内企業等338社を訪問し、経営方針、コアコンピタンス、経営課題等をヒアリングの上、支援プランの検討や競争的資金の獲得等に繋げた。

・訪問企業数：338社 710回（うちコーディネータは170社 372回）

○広域的B2Bマッチングの推進

企業や大学等との連携によるマッチングを推進し、事業化支援を行った。協業契約等を締結し、事業化推進を支援した。

・協業成立：2件

○近畿支援機関コーディネータ会議の開催：2回

広域のビジネスマッチングを図るため、当財団が、近畿圏の各中小企業支援機関に呼びかけ、中小企業の支援を行っているコーディネータ間でのマッチング検討会議を開催した。

開催日：第6回 平成25年7月10日、第7回 平成26年3月7日

参加機関：福井県、京都府、和歌山県、大阪府、大阪市、堺市、神戸市、三重県、高知県など

これまで累計109件の提案議題があり、延べ62件のマッチングを試み、うち8件（県内企業2社）が事業成立に向け調整中。

○オープンイノベーションによる大手企業とのマッチング推進

①大阪ガス(株)が主催するB2Bマッチング（ニーズ提示型ビジネスマッチング）に県内企業の参画をコーディネートした。（平成25年7月）

・エントリー：2社

②大阪産業創造館（大阪市）が主催する「製造業の逆見本市」に出展した大企業とのB2Bマッチングに県内企業の参画をコーディネートした。（平成25年10月）

・エントリー：1社 交渉継続中：2件

③サンスター(株)が主催するB2Bマッチングに県内企業の参画をコーディネートした。（平成25年7月）

・エントリー：1社

④かながわサイエンスパーク（KSP）が主催する大企業とのB2Bマッチングに県内企業の参画をコーディネートした。（平成25年10月）

・エントリー：13社 交渉継続中：8社

⑤シャープ(株)とのニーズマッチング会（平成24年6月）

・交渉継続中：2社

○販路開拓コーディネート事業 採択：1件

（独）中小企業基盤整備機構の販路ネットワークをもつ専門家を活用し販路開拓を行った。

○展示商談会への参画

①中小企業総合展（大阪）への出展：なら発オンリーワン認定企業などを紹介

②ピカメッセ大和郡山への出展：なら農商工連携ファンドを活用した商品及び試作品を紹介

③けいはんなビジネスメッセへの出展：なら発オンリーワン認定企業などを紹介

○なら発オンリーワン企業の認定：累計認定19件

全国トップレベルの優秀な技術を持つ企業を発掘して『なら発オンリーワン企業』として認定し、積極的な支援を行った。

○「奈良まほろば産学官連携懇話会」の開催

①(学)近畿大学農学部と連携し、産学官の研究にかかる情報交換の場を設け、相互のシーズとニーズを共有化して、共同研究の促進を図るため、研究シーズや県内企業の産学官連携事例の紹介を行った。

・シーズ発表会：1回

日程：平成25年9月12日

場所：春日野荘

参加者：93名

研究シーズ①：天然物からの生理活性物質の探索と機能性食品への利用

((学)近畿大学農学部 応用生命化学科 教授 飯田 彰)

研究シーズ②：未利用資源の有効活用

～捨てるな、もったいない！小豆加工廃液(小豆煮汁)には機能性成分がいっぱい！～

((学)近畿大学農学部 水産学科 講師 伊藤智広)

研究シーズ③：思わず買いたくなる色彩演出

((学)近畿大学農学部 食品栄養学科 准教授 富田圭子)

研究シーズ④：柿ポリフェノールの糖代謝改善効果とその利用

((学)近畿大学農学部 食品栄養学科 教授 米谷 俊)

事例研究：高濃度送達／滞留可能な多用途貼付剤の開発と爪白癬治療への応用（ダイヤ製薬(株) 代表取締役会長 守金眞滋）

②参加者の関心がある案件について、継続的なフォローアップを実施した。

・意見交換会：4回（テーマごと）

日程：平成25年12月6日、9日、12日、18日

場所：近畿大学農学部

今後、継続案件についても商談の仲介や商談成立にむけてフォローアップを行っていく。

(2) 事業計画等策定支援事業

国の補助事業等（新連携、ものづくり補助金等）や認定計画の採択を目指し、事業内容の相談、事業計画策定の支援、連携先の紹介、申請書類のブラッシュアップ等の支援を実施するとともに、ものづくり補助金、新ものづくり補助金、創業補助金については経営革新等支援機関として事業計画の実行にかかる支援を行うことの確認書を発行した。

○新連携

採択：1件（ワキ製薬(株)）

申請（ブラッシュアップ）：1件

○ものづくり補助金（平成24年度補正）

採択：17件（(株)寺田ポンプ製作所ほか）

申請（ブラッシュアップ）：27件 うち確認書発行：10件（10件採択）

○新ものづくり補助金（平成25年度補正） 審査中

申請（ブラッシュアップ）：11件 うち確認書発行：11件

○創業補助金

採択：5件（(株)八宝ほか）

申請（ブラッシュアップ）：7件 うち確認書発行：5件（3件採択）

○小規模事業者活性化補助金

採択：1件（乾商事(株)）

申請（ブラッシュアップ）：1件

○経営革新（ブラッシュアップ）

認定：3件（(株)オカダ電子ほか）

○奈良県ゼロエミッション研究開発補助金

採択：1件

研究テーマ：廃油からのりん抽出

実施機関：(株)協栄製作所、奈良工業高等専門学校

○ちゅうしん地域中小企業振興助成金制度（グッドサポート）

銀賞受賞：1件（(株)柿の葉すし本舗たなか）

○第5回ものづくり日本大賞

優秀賞受賞：1件（(株)FUK）

○NBK大賞

奈良ブロック賞受賞：1件（西垣靴下(株)）

○ビジコン奈良（まほろば部門・ベンチャー部門）

トップ賞受賞：2件（大和菌学研究所ほか）

申請（ブラッシュアップ）：4件（2件受賞）

○戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）

申請（ブラッシュアップ）：4件

○A-STEP FS（ワイジビリティステージ）・ステージ事業

申請（ブラッシュアップ）：6件

(3) 商品企画支援事業（新規）

従来の「ものづくり」から、今後の「価値づくり」の向上支援として、講演会、研修会、個別研修を実施した。「意味的価値」を理解・付加し、利益を生む商品企画ができる企業を育成した。

○「意味的価値」を学ぶ講演会の開催

タイトル：魅力ある新商品を開発するポイント

開催日：平成25年7月30日（25社32名参加）

開催場所：奈良県産業振興総合センター イベントホール

○「こだわり価値」及び「自己表現価値」に基づく商品企画（プラン）づくりの実践勉強会の開催

タイトル：魅力ある新商品企画づくりの実践Ⅰ

開催日：第1回 平成25年9月26日（7社11名参加）

第2回 平成25年10月17日（6社8名参加）

第3回 平成25年11月16日（5社6名参加）

開催場所：奈良県産業振興総合センター イベントホール、会議室3

○実践勉強会に参加した企業等から商品企画の提案を受け、市場性が見込める企画をコンペで選出（2社）

開催日：平成25年11月29日（3社5名参加）

開催場所：奈良県産業振興総合センター イベントホール

○コンペにより選出した企画を実現可能な企画にブラッシュアップするため専門家による個別支援を実施（2社）

タイトル：魅力ある新商品企画づくりの実践Ⅱ

開催日：第1回 平成26年1月9日

第2回 平成26年1月28日

第3回 平成26年2月25日

開催場所：支援企業所在地

(4) 公募型研究開発事業

国等の研究開発事業の応募にあたっては、新規案件発掘のため、セミナーや個別相談会を開催し、企業等のニーズ把握に努めるとともに、提案に向けた事業計画のブラッシュアップを行った。また、事業終了テーマについては管理法人として継続研究に必要なフォローを行った。

○公的資金活用セミナーの開催

開催日：平成25年12月16日（31社36名参加）

開催場所：奈良県産業振興総合センター イベントホール

○個別相談会（9社14名参加）

第1回 平成26年1月29日（場所：奈良県産業振興総合センター）

第2回 平成26年2月26日（場所：奈良県産業振興総合センター）

第3回 平成26年3月26日（場所：奈良県産業振興総合センター）

○終了事業のフォロー

戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）：9件

地域新生コンソーシアム研究開発事業（地域コンソ）：4件

地域イノベーション創出研究開発事業（地域イノベ）：2件

地域資源活用型研究開発事業（地域資源）：1件

炭素社会に向けた技術シーズ発掘・社会システム実証モデル事業（低炭素）：1件

(5) なら農商工連携ファンド事業

「なら農商工連携ファンド」を設置し、県内に事業所を有する中小企業者と農林漁業者が連携して、県内産の農林水産物を活用した新しい商品やサービス・生産方法及

び販売方法を開発する取組みに対して、運用益により開発費用の一部を助成した。

- ファンド総額 25.1億円（設置期間 平成21年10月～31年9月）
内訳 県 22.5億円 地元金融機関 2.6億円
- ファンド運用益 34,939,200円
- 助成対象事業数 6件（継続・新規）

【開発テーマ】

- ①きのこ発酵コスメの開発
 - ②きのこ発酵スイーツの開発
 - ③大和まな・やまとポーク・大和牛等、奈良県産の食材にこだわった「奈良コロッケ」の開発
 - ④大和の柿と奈良式柿渋を活用した健康食品の開発と販売
 - ⑤オーガニック明日香ルビー・明日香村産トマトを活用した“「明日香」赤のスイーツ商品”の開発・販売
 - ⑥大和橘の栽培技術の確立とそれを活用した健康食品の開発及びブランド化
- 助成金実績見込額 8,095,636円
 - 過年度の助成企業の事業化状況 平成25年度：2社販売開始
林豆腐店（豆乳プリン）、テクノス（株）（緑茶品質判定システム）、（株）植嶋（大豆パウンド、大豆ロール）、（有）魚万商店（ぺったんこちくわ）、タミヤ（株）（木製サッシ）、粉源（米粉パン）、出垣 滋（ほおずきのコンフィチュール）
総売上実績：23,254,701円
 - 平成26年度の実施に向けた選定
委員会開催日：平成26年3月12日
申請事業件数：7件
採択事業件数：7件

(6) 地域産業支援事業

奈良県皮革関連団体の自立を促進するため、団体が取り組む新製品の開発、産地PR、販路開拓及び業界関係者の資質向上に資する事業等11件に対し助成を行った。

【助成額】36,373千円（11件）

- 新製品開発事業
 - ・奈良県スポーツ用品協同組合連合会 3件（スポーツシューズ、野球用スパイク・アップシューズ、グラブ・ミット）
 - ・奈良県毛皮革協同組合連合会 1件（産学連携による新商品開発）
- 人材育成事業・新製品開発事業
 - ・奈良県履物協同組合連合会 2件（知財保護戦略策定、展示会・産地視察）
- 産地PR事業
 - ・奈良県スポーツ用品協同組合連合会 1件（学童軟式野球大会開催）
 - ・奈良県履物協同組合連合会 1件（奈良県営競輪場奈良はきもの杯開催）
 - ・奈良県毛皮革協同組合連合会 1件（産学連携による産地PR事業）
- 販路開拓事業・産地PR事業
 - ・奈良県履物協同組合連合会 1件（東京ギフトショー出展）
- その他事業
 - ・奈良県履物協同組合連合会 1件（品質検査体制の整備）

3 経営基盤構築支援

中小企業の経営基盤の強化を図るため、設備投資の資金面での支援、ベンチャー企業創出支援を行うとともに、ITの有効活用のためのセミナーや各種情報の提供を行った。

(1) 設備貸与事業

- 円安による原材料の仕入れコストの上昇等、企業の経営環境の悪化による設備投資が減少する中、貸付事業枠を900,000千円（貸付料率 2.0%）とし、県内の小規模企業者の創業や経営基盤の強化に資する設備投資の促進を図り、前年度の貸付実績に比し29.5%増の308,230千円（16企業）となった。
- 貸与企業に対し経営の安定と強化を図るため、情報の提供や利用状況調査を行うとともに、専門家による貸与企業への直接訪問により指導・助言を行った。
- リーマン・ショック以降の長期に亘る景気低迷の影響により未収債権が増加したため、経営不振等の企業に対する指導を実施し、企業の経営改善による債権の早期回収に努めた。

【貸与原資調達実績】

区 分	金 額 (千円)
県 借 入 金	124,115
金 融 機 関 借 入 金	154,115
自己原資 (貸与原資繰入金)	30,000
計	308,230

(2) 設備資金貸付事業

- 円安による原材料の仕入れコストの上昇等、企業の経営環境の悪化による設備投資が減少する中、貸付事業枠を200,000千円（設備資金の1/2以内を無 利子）とし、県内の小規模企業者の創業や経営基盤の強化に資する設備投資の促進を図り、前年度の貸付実績に比し138.2%増の45,102千円（8企業）となった。
- 貸付企業に対し、経営の安定と強化を図るため、情報の提供や利用状況調査を行った。
- 債権管理の強化を図るとともに未収債権（1件）の回収に努めた。

【貸付原資調達実績】

区 分	金 額 (千円)
県 借 入 金	45,102

(3) ベンチャー企業創出支援事業

① ベンチャー企業創出支援事業:

代位弁済後の求償権に基づく回収 2社分 805千円

② ベンチャー企業育成ファンド出資事業:

出資先 1社 フューチャーベンチャーキャピタル(株) (投資先 5社)

(4) ITセミナー開催事業

県内企業におけるITの導入と利活用の円滑化を図るため、セミナー、研修会等の実施を通じて情報化の支援を行った。ITセミナーは参加者の93%から満足を得ることができた。IT研修においては88%の満足であった。今後はさらに企業ニーズを把握し企業の情報化の基盤強化を支援する。

○ITセミナー 4回

- ①2時間でわかるWeb制作のトレンド ～気になるキーワードを一挙紹介～
【参加者25名】
- ②Facebook, TwitterからLINEまで 中小企業のためのソーシャルメディア活用セミナー
【参加者43名】
- ③中小企業のための、かんたんクラウド顧客管理 Zoho CRM活用セミナー
～無料でも、ここまでできるクラウド型CRM(顧客管理)！～ 【参加者16名】
- ④無料でホームページのアクセス解析ができる！中小企業のためのGoogleアナリティクス入門～ホームページ、どんな人がどこから来て、どのページを見てるんだろう？～
【参加者24名】

○IT研修 9回

- ①ソースコード (HTML&CSS)で押さえておきたいポイント (2回連続講座)
【参加者10名】
- ②Fireworksで画像加工研修 (初級編) 【参加者12名】
- ③Fireworksで画像加工研修 (中級編) 【参加者7名】
- ④WordPress入門&デザインカスタマイズ研修 (2回連続講座) 【参加者12名】
- ⑤CSS中級研修 【参加者9名】
- ⑥Photoshop画像加工研修 (入門編) 【参加者17名】
- ⑦Photoshop画像加工研修 (実践編) 【参加者17名】
- ⑧Facebookページ制作研修 【参加者12名】
- ⑨スマートフォンサイト制作研修 【参加者7名】

(5) 情報提供・広報事業

情報誌は「企業支援、地域産業支援、モノづくり、人づくり」をキーワードにして、名称も「なら産業ジャーナル」と変更し、リニューアルを図った。また、当財団をはじめ、国や県が実施する支援策などの情報を様々な媒体を通じて県内企業に発信した。

- ①情報誌の発行 7,000部×年1回
- ②ホームページによる情報発信 アクセス件数：33,435件/年
- ③メールマガジン発行による情報発信 (登録985社) 23回/年
- ④「FAX通信」による情報発信 (登録1,878件) 23回/年

主要事項の処理状況

1. 理事会の審議事項

第1回 平成25年4月1日

(1) 専務理事の選定

専務理事に奈良県産業振興総合センター所長 村上伸彦 を選定

(2) 事務局長の任命

事務局長に 丸山 隆 を任命

(3) 平成25年度事業計画及び収支予算書を承認

(4) 平成25年度借入金限度額を承認

第2回 平成25年5月21日（猿沢荘）

(1) 平成24年度事業報告及び決算を承認

(2) 平成25年度第2回評議員会の開催について承認

第3回 平成25年7月22日

(1) 評議員の選任につき定款第21条の規定により評議員会を開催せず、決議の省略（評議員全員の同意）により行うことを決定

(2) 評議員の候補者の決定

評議員 鮎井 憲 氏の辞任に伴う後任の評議員の候補者を 田村健吉 氏に決定

第4回 平成25年12月18日

(1) 理事の選任につき定款第21条の規定により評議員会を開催せず、決議の省略（評議員全員の同意）により行うことを決定

(2) 理事の候補者の決定

理事 内野典英 氏の辞任に伴う後任の理事の候補者を 峯川郁朗 氏に決定

第5回 平成26年3月28日（春日野荘）

(1) 平成26年度事業計画及び収支予算書を承認

(2) 平成26年度資金調達及び設備投資の見込みを承認

(3) 公益財団法人奈良県地域産業振興センター評議員、役員及び会計監査人の報酬等並びに費用弁償に関する規程の一部改正について承認

(4) 公益財団法人奈良県地域産業振興センター評議員会運営規則の一部改正について承認

(5) 公益財団法人奈良県地域産業振興センター理事会運営規則の一部改正について承認

(6) 公益財団法人奈良県地域産業振興センター会計規程の一部改正について承認

(7) 諸規程改正のための評議員への提案について承認

(8) 職務執行状況について報告

2. 評議員会の審議事項

第1回 平成25年4月1日

(1) 評議員の選任

評議員 浪越照雄 氏の辞任に伴う後任の評議員に奈良県産業・雇用振興部長 中 幸司 氏を選任

(2) 理事の選任

理事 小島義己 氏の辞任に伴う後任の理事に奈良県産業振興総合センター所長 村上伸彦を選任

第2回 平成25年6月4日（奈良県産業振興総合センター 会議室3）

(1) 平成24年度決算に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書等）を承認

(2) 平成25年度事業計画について報告

第3回 平成25年7月29日

評議員の選任

評議員 粕井 憲 氏の辞任に伴う後任の評議員に 田村健吉 氏を選任

第4回 平成25年12月26日

理事の選任

理事 内野典英 氏の辞任に伴う後任の理事に 峯川郁朗 氏を選任

第5回 平成26年3月31日

(1) 公益財団法人奈良県地域産業振興センター評議員、役員及び会計監査人の報酬等並びに費用弁償に関する規程の一部改正について承認

(2) 公益財団法人奈良県地域産業振興センター評議員会運営規則の一部改正について承認

3. その他の主要事項

(1) 平成25年4月26日付で「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づき経営革新等支援機関として認定を受けた。

(2) 平成25年10月24日に生保・損保会社で初めて国の経営革新等支援機関の認定を受けた三井住友海上火災保険株式会社及び奈良県と当財団の三者が地域産業の振興に関する包括的な連携協定を締結し、平成26年1月からは連携支援項目の1つである後継者育成支援として、「後継者育成塾（全7回）」の開催を始め、これまでに2回の講座を終了した。

平成 2 5 年 度

財 務 諸 表

(貸借対照表、正味財産増減計算書、
キャッシュ・フロー計算書、財産目録)

平成25年度決算報告書

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	596,610,563	619,366,538	△ 22,755,975
割賦設備	823,357,000	915,429,000	△ 92,072,000
リース投資資産	590,631,850	513,149,430	77,482,420
割賦販売未収金	139,832,914	136,825,700	3,007,214
割賦設備未収損害賠償金	189,873,907	165,763,913	24,109,994
リース料未収金	23,866,824	24,492,386	△ 625,562
リース未収規定損害金	78,571,232	102,900,895	△ 24,329,663
貸倒引当金	△ 278,605,000	△ 293,946,000	15,341,000
未収金	7,291,479	21,324,367	△ 14,032,888
立替金	13,440	840	12,600
未収収益	4,193,449	4,209,210	△ 15,761
流動資産合計	2,175,637,658	2,209,516,279	△ 33,878,621
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	94,938,624	91,415,624	3,523,000
割賦設備預り保証金引当資産	178,332,995	180,403,483	△ 2,070,488
共済年金引当資産	3,640,140	3,505,915	134,225
地域産業活性化支援基金積立資産	86,491,938	122,885,160	△ 36,393,222
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	1,989,450	0
情報化基盤整備促進基金積立資産	300,000,000	300,000,000	0
なら農商工連携ファンド積立資産	2,509,728,084	2,509,677,884	50,200
特定資産合計	3,175,121,231	3,209,877,516	△ 34,756,285
(3) その他固定資産			
器具備品	111,000	111,000	0
器具備品減価償却累計額	△ 99,900	△ 99,900	0
リース設備	13,382,240	58,743,310	△ 45,361,070
設備資金貸付金	230,992,000	281,402,000	△ 50,410,000
設備資金貸付未収損害賠償金	4,400,000	5,000,000	△ 600,000
出資金	8,489,240	9,164,590	△ 675,350
求償権	119,300,715	120,105,715	△ 805,000
求償権償却引当金	△ 58,366,087	△ 58,768,587	402,500
その他固定資産合計	318,209,208	415,658,128	△ 97,448,920
固定資産合計	3,498,330,439	3,630,535,644	△ 132,205,205
資産合計	5,673,968,097	5,840,051,923	△ 166,083,826
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	539,661,000	726,664,050	△ 187,003,050
未払金	158,777,476	28,859,868	129,917,608
短期預り金	6,882,456	6,965,221	△ 82,765
返還金	1,338,480	1,502,349	△ 163,869
流動負債合計	706,659,412	763,991,488	△ 57,332,076
2. 固定負債			
長期借入金	3,982,805,500	4,068,351,500	△ 85,546,000
長期預り金	45,141,033	46,297,536	△ 1,156,503
退職給付引当金	94,938,624	91,415,624	3,523,000
保険金返還引当金	59,720,358	60,122,858	△ 402,500
損失補償金返還引当金	1,214,270	1,214,270	0
共済年金引当金	3,640,140	3,505,915	134,225
リース設備引揚準備金	1,989,450	1,989,450	0
割賦設備預り保証金	178,332,995	180,403,483	△ 2,070,488
固定負債合計	4,367,782,370	4,453,300,636	△ 85,518,266
負債合計	5,074,441,782	5,217,292,124	△ 142,850,342
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	391,491,938	427,885,160	△ 36,393,222
指定正味財産合計	391,491,938	427,885,160	△ 36,393,222
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(386,491,938)	(422,885,160)	(△ 36,393,222)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	599,526,315	622,759,799	△ 23,233,484
負債及び正味財産合計	5,673,968,097	5,840,051,923	△ 166,083,826

貸借対照表内訳表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	594,537,349	2,073,214		596,610,563
割賦設備	823,357,000	0		823,357,000
リース投資資産	590,631,850	0		590,631,850
割賦販売未収金	139,832,914	0		139,832,914
割賦設備未収損害賠償金	189,873,907	0		189,873,907
リース料未収金	23,866,824	0		23,866,824
リース未収規定損害金	78,571,232	0		78,571,232
貸倒引当金	△ 278,605,000	0		△ 278,605,000
未収金	7,291,479	0		7,291,479
立替金	13,440	0		13,440
未収収益	4,193,449	0		4,193,449
流動資産合計	2,173,564,444	2,073,214		2,175,637,658
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当預金	0	5,000,000		5,000,000
基本財産合計	0	5,000,000		5,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	0	94,938,624		94,938,624
割賦設備預り保証金引当資産	178,332,995	0		178,332,995
共済年金引当資産	0	3,640,140		3,640,140
地域産業活性化支援基金積立資産	86,491,938	0		86,491,938
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	0		1,989,450
情報化基盤整備促進基金積立資産	300,000,000	0		300,000,000
なら農商工連携ファンド積立資産	2,509,728,084	0		2,509,728,084
特定資産合計	3,076,542,467	98,578,764		3,175,121,231
(3) その他固定資産				
器具備品	0	111,000		111,000
器具備品減価償却累計額	0	△ 99,900		△ 99,900
リース設備	13,382,240	0		13,382,240
設備資金貸付金	230,992,000	0		230,992,000
設備資金貸付未収損害賠償金	4,400,000	0		4,400,000
出資金	8,464,240	25,000		8,489,240
求償権	119,300,715	0		119,300,715
求償権償却引当金	△ 58,366,087	0		△ 58,366,087
その他固定資産合計	318,173,108	36,100		318,209,208
固定資産合計	3,394,715,575	103,614,864		3,498,330,439
資 産 合 計	5,568,280,019	105,688,078		5,673,968,097
II 負債の部				
1. 流動負債				
短期借入金	539,661,000	0		539,661,000
未払金	158,224,651	552,825		158,777,476
短期預り金	5,439,096	1,443,360		6,882,456
返還金	1,338,480	0		1,338,480
流動負債合計	704,663,227	1,996,185		706,659,412
2. 固定負債				
長期借入金	3,982,805,500	0		3,982,805,500
長期預り金	45,141,033	0		45,141,033
退職給付引当金	0	94,938,624		94,938,624
保険金返還引当金	59,720,358	0		59,720,358
損失補償金返還引当金	1,214,270	0		1,214,270
共済年金引当金	0	3,640,140		3,640,140
リース設備引揚準備金	1,989,450	0		1,989,450
割賦設備預り保証金	178,332,995	0		178,332,995
固定負債合計	4,269,203,606	98,578,764		4,367,782,370
負 債 合 計	4,973,866,833	100,574,949		5,074,441,782

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
Ⅲ 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	386,491,938	5,000,000		391,491,938
指定正味財産合計	386,491,938	5,000,000		391,491,938
(うち基本財産への充当額)	0	5,000,000		5,000,000
(うち特定資産への充当額)	386,491,938	0		386,491,938
2. 一般正味財産	207,921,248	113,129		208,034,377
(うち基本財産への充当額)	0	0		0
(うち特定資産への充当額)	0	0		0
正味財産合計	594,413,186	5,113,129		599,526,315
負債及び正味財産合計	5,568,280,019	105,688,078		5,673,968,097

平成25年度決算報告書
正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[17,001]	[12,158]	[4,843]
基本財産受取利息	17,001	12,158	4,843
② 特定資産運用益	[38,434,747]	[38,257,583]	[177,164]
特定資産受取利息	38,434,747	38,257,583	177,164
③ 事業収益	[777,476,815]	[835,221,480]	[△ 57,744,665]
設備貸与事業収益	777,356,815	727,856,195	49,500,620
設備資金貸付事業収益	120,000	75,000	45,000
ベンチャー企業創出支援事業収益	0	22,617,000	△ 22,617,000
戦略的基盤技術高度化支援事業収益	0	84,673,285	△ 84,673,285
④ 受取補助金等	[73,432,520]	[76,147,651]	[△ 2,715,131]
受取地方公共団体補助金	73,432,520	76,147,651	△ 2,715,131
⑤ 受取負担金	[460,000]	[288,000]	[172,000]
受取負担金	460,000	288,000	172,000
⑥ 受取寄付金	[36,393,222]	[71,806,564]	[△ 35,413,342]
受取寄付金等振替額	36,393,222	71,806,564	△ 35,413,342
⑦ 雑収益	[1,604,372]	[1,797,506]	[△ 193,134]
受取利息	798,183	1,226,172	△ 427,989
雑収益	806,189	571,334	234,855
⑧ 引当金戻入益	[120,105,715]	[119,349,641]	[756,074]
保険金返還引当金戻入	60,122,858	53,056,358	7,066,500
損失補償金返還引当金戻入	1,214,270	1,214,270	0
債務保証準備引当金戻入	0	13,551,926	△ 13,551,926
求償権償却引当金戻入	58,768,587	51,527,087	7,241,500
経常収益計	1,047,924,392	1,142,880,583	△ 94,956,191
(2) 経常費用			
① 事業費	[1,005,634,399]	[1,181,876,455]	[△ 176,242,056]
給料手当	43,913,689	46,921,100	△ 3,007,411
臨時雇賃金	3,309,992	5,648,804	△ 2,338,812
退職給付費用	2,723,000	2,928,000	△ 205,000
福利厚生費	8,973,467	9,644,686	△ 671,219
会議費	34,731	36,382	△ 1,651
旅費交通費	1,016,400	1,425,350	△ 408,950
通信運搬費	1,484,713	1,569,458	△ 84,745
消耗什器備品費	144,690	381,780	△ 237,090
消耗品費	2,268,580	2,952,009	△ 683,429
修繕費	93,821	677,935	△ 584,114
印刷製本費	392,208	546,420	△ 154,212
広告宣伝費	30,000	180,000	△ 150,000
燃料費	181,010	273,902	△ 92,892
水道光熱費	418,763	0	418,763
賃借料	2,086,597	5,375,918	△ 3,289,321
保守料	210,294	0	210,294
保険料	93,252	139,300	△ 46,048
諸謝金	3,263,850	3,720,261	△ 456,411
租税公課	8,513,000	19,588,212	△ 11,075,212
支払手数料	104,073	35,800	68,273
支払受講料	71,000	336,512	△ 265,512
支払負担金	0	150,000	△ 150,000
支払利息	6,091,241	8,290,216	△ 2,198,975
支払助成金	44,468,852	76,286,966	△ 31,818,114
研究開発費	0	62,556,028	△ 62,556,028
工事費	0	1,745,362	△ 1,745,362
委託費	4,019,781	13,837,587	△ 9,817,806
回収求償権定額	402,500	437,500	△ 35,000
代位弁済料	0	15,113,000	△ 15,113,000
返還金	0	6,150,651	△ 6,150,651
雑費	30,597	103,701	△ 73,104
リース設備減価償却費	45,361,070	60,927,170	△ 15,566,100

科 目	当年度	前年度	増 減
リース原価	106,731,420	95,245,690	11,485,730
割賦販売原価	301,812,000	323,725,000	△ 21,913,000
リース設備損害保険料	1,161,060	771,280	389,780
リース投資資産除却損	18,216,160	0	18,216,160
貸倒引当金繰入	278,605,000	293,946,000	△ 15,341,000
保険金返還引当金繰入	59,720,358	60,122,858	△ 402,500
損失補償金返還引当金繰入	1,214,270	1,214,270	0
共済年金引当金繰入	106,873	102,760	4,113
求償権償却引当金繰入	58,366,087	58,768,587	△ 402,500
② 管理費	[28,454,905]	[29,944,233]	[△ 1,489,328]
給料手当	18,601,273	18,228,895	372,378
退職給付費用	800,000	904,000	△ 104,000
福利厚生費	4,579,301	4,431,753	147,548
会議費	7,372	0	7,372
旅費交通費	112,670	28,220	84,450
通信運搬費	169,389	70,433	98,956
消耗什器備品費	0	163,000	△ 163,000
消耗品費	328,763	192,564	136,199
修繕費	329,233	0	329,233
印刷製本費	13,167	79,485	△ 66,318
新聞図書費	398,640	398,640	0
燃料費	89,369	0	89,369
水道光熱費	206,255	544,476	△ 338,221
賃借料	881,487	2,967,406	△ 2,085,919
保守料	98,406	372,750	△ 274,344
保険料	52,368	186,780	△ 134,412
租税公課	20,556	34,500	△ 13,944
支払手数料	3,027	525	2,502
支払受講料	40,000	0	40,000
支払負担金	1,041,000	999,000	42,000
委託費	639,290	315,000	324,290
雑費	15,987	700	15,287
共済年金引当金繰入	27,352	26,106	1,246
経常費用計	1,034,089,304	1,211,820,688	△ 177,731,384
評価損益等調整前当期経常増	13,835,088	△ 68,940,105	82,775,193
投資有価証券評価損益等	△ 675,350	△ 28,864,910	28,189,560
評価損益計	△ 675,350	△ 28,864,910	28,189,560
当期経常増減額	13,159,738	△ 97,805,015	110,964,753
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 過年度損益修正益	[0]	[98,680,192]	[△ 98,680,192]
過年度特定資産受取利息	0	954,987	△ 954,987
過年度消費税預り戻し益	0	97,423,805	△ 97,423,805
過年度投資有価証券評価益	0	301,400	△ 301,400
経常外収益計	0	98,680,192	△ 98,680,192
(2) 経常外費用			
① 過年度損益修正損	[0]	[10,078,619]	[△ 10,078,619]
過年度投資有価証券評価損	0	8,985,450	△ 8,985,450
過年度共済年金引当金繰入	0	1,093,169	△ 1,093,169
経常外費用計	0	10,078,619	△ 10,078,619
当期経常外増減額	0	88,601,573	△ 88,601,573
当期一般正味財産増減額	13,159,738	△ 9,203,442	22,363,180
一般正味財産期首残高	194,874,639	204,078,081	△ 9,203,442
一般正味財産期末残高	208,034,377	194,874,639	13,159,738
II 指定正味財産増減の部			
① 一般正味財産への振替額	[△ 36,393,222]	[△ 71,806,564]	[35,413,342]
一般正味財産への振替額	△ 36,393,222	△ 71,806,564	35,413,342
当期指定正味財産増減額	△ 36,393,222	△ 71,806,564	35,413,342
指定正味財産期首残高	427,885,160	499,691,724	△ 71,806,564
指定正味財産期末残高	391,491,938	427,885,160	△ 36,393,222
III 正味財産期末残高	599,526,315	622,759,799	△ 23,233,484

正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	公1	公2	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	17,001		17,001
基本財産受取利息	0	0	0	17,001		17,001
特定資産運用益	2,511,010	34,983,802	37,494,812	939,935		38,434,747
特定資産受取利息	2,511,010	34,983,802	37,494,812	939,935		38,434,747
事業収益	775,281,033	0	775,281,033	2,195,782		777,476,815
設備貸与事業収益	775,161,033	0	775,161,033	2,195,782		777,356,815
設備資金貸付事業収益	120,000	0	120,000	0		120,000
受取補助金等	202,000	47,937,499	48,139,499	25,293,021		73,432,520
受取地方公共団体補助金	202,000	47,937,499	48,139,499	25,293,021		73,432,520
受取負担金	460,000	0	460,000	0		460,000
受取負担金	460,000	0	460,000	0		460,000
受取寄付金	0	36,393,222	36,393,222	0		36,393,222
受取寄付金等振替額	0	36,393,222	36,393,222	0		36,393,222
雑収益	802,094	800,408	1,602,502	1,870		1,604,372
受取利息	583,970	213,343	797,313	870		798,183
雑収益	218,124	587,065	805,189	1,000		806,189
引当金戻入益	120,105,715	0	120,105,715	0		120,105,715
保険金返還引当金戻入	60,122,858	0	60,122,858	0		60,122,858
損失補償金返還引当金戻入	1,214,270	0	1,214,270	0		1,214,270
求償権償却引当金戻入	58,768,587	0	58,768,587	0		58,768,587
経常収益計	899,361,852	120,114,931	1,019,476,783	28,447,609		1,047,924,392
(2) 経常費用						
事業費	911,968,113	93,666,286	1,005,634,399	0		1,005,634,399
給料手当	14,129,699	29,783,990	43,913,689	0		43,913,689
臨時雇賃金	1,598,952	1,711,040	3,309,992	0		3,309,992
退職給付費用	438,000	2,285,000	2,723,000	0		2,723,000
福利厚生費	3,966,030	5,007,437	8,973,467	0		8,973,467
会議費	34,731	0	34,731	0		34,731
旅費交通費	249,390	767,010	1,016,400	0		1,016,400
通信運搬費	519,139	965,574	1,484,713	0		1,484,713
消耗什器備品費	0	144,690	144,690	0		144,690
消耗品費	657,084	1,611,496	2,268,580	0		2,268,580
修繕費	31,351	62,470	93,821	0		93,821
印刷製本費	293,076	99,132	392,208	0		392,208
広告宣伝費	0	30,000	30,000	0		30,000
燃料費	63,702	117,308	181,010	0		181,010
水道光熱費	150,005	268,758	418,763	0		418,763
賃借料	619,421	1,467,176	2,086,597	0		2,086,597
保守料	82,068	128,226	210,294	0		210,294
保険料	33,404	59,848	93,252	0		93,252
諸謝金	665,750	2,598,100	3,263,850	0		3,263,850
租税公課	8,486,024	26,976	8,513,000	0		8,513,000
支払手数料	90,756	13,317	104,073	0		104,073
支払受講料	16,000	55,000	71,000	0		71,000
支払利息	5,052,341	1,038,900	6,091,241	0		6,091,241
支払助成金	0	44,468,852	44,468,852	0		44,468,852
委託費	3,143,031	876,750	4,019,781	0		4,019,781
回収求償権定額	402,500	0	402,500	0		402,500
雑費	23,824	6,773	30,597	0		30,597
リース設備減価償却費	45,361,070	0	45,361,070	0		45,361,070
リース原価	106,731,420	0	106,731,420	0		106,731,420
割賦販売原価	301,812,000	0	301,812,000	0		301,812,000
リース設備損害保険料	1,161,060	0	1,161,060	0		1,161,060
リース投資資産除却損	18,216,160	0	18,216,160	0		18,216,160
貸倒引当金繰入	278,605,000	0	278,605,000	0		278,605,000
保険金返還引当金繰入	59,720,358	0	59,720,358	0		59,720,358
損失補償金返還引当金繰入	1,214,270	0	1,214,270	0		1,214,270
共済年金引当金繰入	34,410	72,463	106,873	0		106,873
求償権償却引当金繰入	58,366,087	0	58,366,087	0		58,366,087

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	公1	公2	小計			
管理費	0	0	0	28,454,905		28,454,905
給料手当	0	0	0	18,601,273		18,601,273
退職給付費用	0	0	0	800,000		800,000
福利厚生費	0	0	0	4,579,301		4,579,301
会議費	0	0	0	7,372		7,372
旅費交通費	0	0	0	112,670		112,670
通信運搬費	0	0	0	169,389		169,389
消耗品費	0	0	0	328,763		328,763
修繕費	0	0	0	329,233		329,233
印刷製本費	0	0	0	13,167		13,167
新聞図書費	0	0	0	398,640		398,640
燃料費	0	0	0	89,369		89,369
水道光熱費	0	0	0	206,255		206,255
賃借料	0	0	0	881,487		881,487
保守料	0	0	0	98,406		98,406
保険料	0	0	0	52,368		52,368
租税公課	0	0	0	20,556		20,556
支払手数料	0	0	0	3,027		3,027
支払受講料	0	0	0	40,000		40,000
支払負担金	0	0	0	1,041,000		1,041,000
委託費	0	0	0	639,290		639,290
雑費	0	0	0	15,987		15,987
共済年金引当金繰入	0	0	0	27,352		27,352
経常費用計	911,968,113	93,666,286	1,005,634,399	28,454,905		1,034,089,304
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,606,261	26,448,645	13,842,384	△ 7,296		13,835,088
投資有価証券評価損益等	△ 675,350	0	△ 675,350	0		△ 675,350
評価損益等計	△ 675,350	0	△ 675,350	0		△ 675,350
当期経常増減額	△ 13,281,611	26,448,645	13,167,034	△ 7,296		13,159,738
2. 経常外増減の部			0			0
(1) 経常外収益			0			0
経常外収益計	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用			0			0
経常外費用計	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 13,281,611	26,448,645	13,167,034	△ 7,296		13,159,738
一般正味財産期首残高	113,308,293	81,445,921	194,754,214	120,425		194,874,639
一般正味財産期末残高	100,026,682	107,894,566	207,921,248	113,129		208,034,377
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	0	△ 36,393,222	△ 36,393,222	0		△ 36,393,222
一般正味財産への振替額	0	△ 36,393,222	△ 36,393,222	0		△ 36,393,222
当期指定正味財産増減額	0	△ 36,393,222	△ 36,393,222	0		△ 36,393,222
指定正味財産期首残高	300,000,000	122,885,160	422,885,160	5,000,000		427,885,160
指定正味財産期末残高	300,000,000	86,491,938	386,491,938	5,000,000		391,491,938
III 正味財産期末残高	400,026,682	194,386,504	594,413,186	5,113,129		599,526,315

1 公益目的事業

(1) 公1

設備貸与、設備資金の貸付及び人材育成支援等を図ることによる経営基盤の強化に関する事業

- ①設備貸与事業
- ②設備資金貸付事業
- ③ベンチャー企業創出支援事業
- ④情報化基盤整備促進事業

(2) 公2

経営力を向上させる支援事業や新事業創出・新分野進出の支援に関する事業

- ①産業活性化支援事業
- ②地域産業支援事業
- ③なら農商工連携ファンド事業

2 法人会計

法人の管理事業

平成25年度決算報告書
キャッシュ・フロー計算書(全事業)

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入	17,167	12,861	4,306
基本財産受取利息収入	17,167	12,861	4,306
②特定資産運用収入	38,358,688	38,483,863	△ 125,175
特定資産利息収入	38,358,688	38,483,863	△ 125,175
③事業収入	579,337,754	831,774,148	△ 252,436,394
設備貸与事業収入	478,466,532	511,530,979	△ 33,064,447
設備資金貸付事業収入	78,727,000	103,255,000	△ 24,528,000
産業活性化支援事業収入	0	△ 824,905	824,905
ベンチャー企業創出支援事業収入	805,000	8,309,000	△ 7,504,000
戦略的基盤技術高度化支援事業収入	21,308,827	209,489,167	△ 188,180,340
長期預り金収入	30,395	14,907	15,488
④補助金等収入	73,244,651	75,835,611	△ 2,590,960
地方公共団体補助金収入	73,244,651	75,835,611	△ 2,590,960
⑤負担金収入	460,000	288,000	172,000
負担金収入	460,000	288,000	172,000
⑥雑収入	1,608,357	1,589,412	18,945
受取利息収入	802,168	1,282,942	△ 480,774
雑収入	806,189	306,470	499,719
⑦その他事業活動収入	31,388,955	7,487,913	23,901,042
その他収入	31,388,955	7,487,913	23,901,042
事業活動収入計	724,415,572	955,471,808	△ 231,056,236
2. 事業活動支出			
①事業支出	443,129,005	620,358,980	△ 177,229,975
割賦設備購入支出	152,080,000	180,850,000	△ 28,770,000
リース投資資産購入支出	122,630,000	132,580,000	△ 9,950,000
長期預り金支出	460,000	120,000	340,000
給料手当支出	43,849,625	47,184,303	△ 3,334,678
臨時雇賃金支出	3,452,009	6,180,014	△ 2,728,005
福利厚生費支出	8,983,789	9,662,467	△ 678,678
会議費支出	34,731	39,530	△ 4,799
旅費交通費支出	1,111,340	1,490,660	△ 379,320
通信運搬費支出	1,476,624	1,522,696	△ 46,072
消耗什器備品費支出	0	736,470	△ 736,470
消耗品費支出	1,583,294	2,764,034	△ 1,180,740
修繕費支出	151,046	728,965	△ 577,919
印刷製本費支出	392,208	834,750	△ 442,542
新聞図書費支出	0	99,660	△ 99,660
広告宣伝費支出	30,000	180,000	△ 150,000
燃料費支出	165,926	273,902	△ 107,976
水道光熱費支出	294,969	197,971	96,998
賃借料支出	2,086,597	5,382,039	△ 3,295,442
保守料支出	210,294	0	210,294
保険料支出	93,252	139,300	△ 46,048
諸謝金支出	3,273,850	3,804,261	△ 530,411
租税公課支出	17,379,146	9,615,626	7,763,520
手数料支出	104,073	35,800	68,273
受講料支出	71,000	336,512	△ 265,512
負担金支出	0	150,000	△ 150,000
支払利息支出	8,958,185	8,811,508	146,677
助成金支出	40,397,503	92,071,048	△ 51,673,545
研究開発支出	0	62,556,028	△ 62,556,028
工事費支出	0	1,745,362	△ 1,745,362
委託費支出	4,634,781	14,079,692	△ 9,444,911
回収求償権定額支出	402,500	595,000	△ 192,500
代位弁済料支出	0	15,113,000	△ 15,113,000
返還金支出	0	6,150,651	△ 6,150,651
設備資金貸付金支出	27,597,000	13,488,000	14,109,000
雑支出	64,203	68,451	△ 4,248
リース設備損害保険料支出	1,161,060	771,280	389,780

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費支出	27,575,152	28,453,703	△ 878,551
給料手当支出	18,591,879	18,211,032	380,847
福利厚生費支出	4,581,282	4,207,862	373,420
会議費支出	7,372	0	7,372
旅費交通費支出	107,230	28,220	79,010
通信運搬費支出	169,389	70,433	98,956
消耗什器備品費支出	0	163,000	△ 163,000
消耗品費支出	362,730	119,537	243,193
修繕費支出	178,138	0	178,138
印刷製本費支出	13,167	79,485	△ 66,318
新聞図書費支出	398,640	298,980	99,660
燃料費支出	81,939	0	81,939
水道光熱費支出	291,265	398,493	△ 107,228
賃借料支出	881,487	2,967,406	△ 2,085,919
保守料支出	98,406	372,750	△ 274,344
保険料支出	52,368	186,780	△ 134,412
租税公課支出	20,556	34,500	△ 13,944
手数料支出	3,027	525	2,502
受講料支出	40,000	0	40,000
負担金支出	1,041,000	999,000	42,000
委託費支出	639,290	315,000	324,290
雑支出	15,987	700	15,287
③他会計への繰入金支出	0	178,081	△ 178,081
法人会計への繰入金支出	0	178,081	△ 178,081
④その他事業活動支出	38,840,450	5,623,819	33,216,631
その他支出	38,840,450	5,623,819	33,216,631
事業活動支出計	509,544,607	654,614,583	△ 145,069,976
事業活動によるキャッシュ・フロー	214,870,965	300,857,225	△ 85,986,260
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	36,393,222	71,806,564	△ 35,413,342
地域産業活性化支援基金積立資産取崩収入	36,393,222	71,806,564	△ 35,413,342
投資活動収入計	36,393,222	71,806,564	△ 35,413,342
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出	3,541,600	3,930,400	△ 388,800
退職給付引当資産取得支出	3,523,000	3,832,000	△ 309,000
共済年金引当資産取得支出	18,600	98,400	△ 79,800
投資活動支出計	3,541,600	3,930,400	△ 388,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,851,622	67,876,164	△ 35,024,542
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
①借入金収入	454,115,000	412,110,000	42,005,000
長期借入金収入	454,115,000	319,020,000	135,095,000
短期借入金収入	0	93,090,000	△ 93,090,000
②その他収入	2,723,000	3,007,800	△ 284,800
内部会計貸付金戻り収入	2,723,000	3,007,800	△ 284,800
③その他財務活動収入	560,000,000	1,050,000,000	△ 490,000,000
定期預金収入	560,000,000	1,050,000,000	△ 490,000,000
財務活動収入計	1,016,838,000	1,465,117,800	△ 448,279,800
2. 財務活動支出			
①借入金返済支出	726,664,050	977,871,625	△ 251,207,575
短期借入金返済支出	726,664,050	977,871,625	△ 251,207,575
②その他支出	2,723,000	3,007,800	△ 284,800
内部会計仮受金返済支出	2,723,000	3,007,800	△ 284,800
③その他財務活動支出	533,000,000	810,000,000	△ 277,000,000
定期預金支出	533,000,000	810,000,000	△ 277,000,000
財務活動支出計	1,262,387,050	1,790,879,425	△ 528,492,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 245,549,050	△ 325,761,625	80,212,575
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	2,173,537	42,971,764	△ 40,798,227
VI 現金及び現金同等物の期首残高	483,841,095	440,869,331	42,971,764
VII 現金及び現金同等物の期末残高	486,014,632	483,841,095	2,173,537

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券に付する価額は、当該年度に取得したものについては償却原価法を適用する。

(2) 固定資産の減価償却について

器具備品：定額法により減価償却している。

(3) 引当金の計上基準について

(イ) 貸倒引当金

貸与料債権に対し、回収不能、倒産に備えるため、当センター業務方法書第21条に定める未収貸与料債権管理基準に基づき繰入計上する。

(ロ) 求償権償却引当金

代位弁済に係る求償権の償却金額を引当金として計上する。

(ハ) 保険金返還引当金

代位弁済に係る保険金受領分の返還額を引当金として計上する。

(ニ) 損失補償金返還引当金

県より損失補償金として受領した金額を引当金として計上する。

(ホ) 退職給付引当金

役職員の退職に備えるために、期末退職給与の要支給額を計上する。

(ヘ) 共済年金引当金

役職員の共済年金積立金額を計上する。

(ト) リース設備引揚準備金

再リース料収入額の75%の額を繰入計上する。(平成23～25年度は新たに繰入せず)

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっている。

(5) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理については、税込方式によるものとする。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	91,415,624	3,523,000	0	94,938,624
割賦設備預り保証金引当資産	180,403,483	21,316,000	23,386,488	178,332,995
共済年金引当資産	3,505,915	134,225	0	3,640,140
地域産業活性化支援基金積立資産	122,885,160	0	36,393,222	86,491,938
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	0	0	1,989,450
情報化基盤整備促進基金積立資産	300,000,000	0	0	300,000,000
なら農商工連携ファンド積立資産	2,509,677,884	50,200	0	2,509,728,084
小計	3,209,877,516	25,023,425	59,779,710	3,175,121,231
合計	3,214,877,516	25,023,425	59,779,710	3,180,121,231

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産預金	5,000,000	5,000,000	0	0
小計	5,000,000	5,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	94,938,624	0	0	94,938,624
割賦設備預り保証金引当資産	178,332,995	0	0	178,332,995
共済年金引当資産	3,640,140	0	0	3,640,140
地域産業活性化支援基金積立資産	86,491,938	86,491,938	0	0
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	0	0	1,989,450
情報化基盤整備促進基金積立資産	300,000,000	300,000,000	0	0
なら農商工連携ファンド積立資産	2,509,728,084	0	0	2,509,728,084
小計	3,175,121,231	386,491,938	0	2,788,629,293
合計	3,180,121,231	391,491,938	0	2,788,629,293

4 担保に供している資産

なら農商工連携ファンド積立資産(有価証券) 2,349,745,417円(帳簿価格)は、長期借入金2,350,000,000円の担保に供している。

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
商工債 第713号	200,000,000	200,800,000	800,000
商工債 第714号	100,000,000	100,520,000	520,000
地方債 共同発行市場公募地方債 第78回	2,509,728,084	2,663,110,000	153,381,916
合計	2,809,728,084	2,964,430,000	154,701,916

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期残高	貸借対照表上の記載区分
奈良県地域産業振興センター事業補助金	県	0	72,685,520	72,685,520	0	
奈良県地域産業振興センター専門家派遣補助金	県	0	144,000	144,000	0	
設備資金貸付事業補助金	県	0	603,000	603,000	0	
合計		0	73,432,520	73,432,520	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息	0
目的達成による指定解除額	36,393,222
合計	36,393,222

8 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	619,366,538	現金預金勘定	596,610,563
預入期間が3ヶ月超えの定期預金	△ 135,525,443	預入期間が3ヶ月超えの定期預金	△ 110,595,931
現金及び現金同等物	483,841,095	現金及び現金同等物	486,014,632

9 その他公益法人の収支及び財産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 契約債権の期末残高

(単位:円)

内容	金額
割賦設備契約債権額	855,917,000
未経過割賦損料	47,610,175
小計	903,527,175
リース契約債権の期末残高	675,057,700
貸付契約債権の期末残高	230,992,000
合計	1,809,576,875

(2) 預り手形の期末残高

(単位:円)

内容	金額	枚数
割賦設備に係る預り手形	340,429,169	301
リース設備に係る預り手形	265,152,300	829
小計	605,581,469	1,130
貸付に係る預り手形	158,082,000	179
合計	763,663,469	1,309

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しており、省略している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	293,946,000	278,605,000	49,511,357	244,434,643	278,605,000
求償権償却引当金	58,768,587	58,366,087	0	58,768,587	58,366,087
保険金返還引当金	60,122,858	59,720,358	402,500	59,720,358	59,720,358
損失補償金返還引当金	1,214,270	1,214,270	0	1,214,270	1,214,270
退職給付引当金	91,415,624	3,523,000	0	0	94,938,624
共済年金引当金	3,505,915	134,225	0	0	3,640,140

(注) 1. 貸倒引当金、求償権償却引当金、保険金返還引当金及び損失補償金返還引当金の「当期減少額」欄の「その他」は、洗替による戻入額。

財産目録
平成26年3月31日現在

		(単位:円)		
貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
預金	普通預金 南都銀行県庁出張所(37110)	運転資金として	181,445,585	
	普通預金 南都銀行県庁出張所(128561)	運転資金として	1,520,389	
	普通預金 南都銀行県庁出張所(104678)	運転資金として	631,162	
	普通預金 南都銀行県庁出張所(144998)	運転資金として	3,820,043	
	普通預金 南都銀行県庁出張所(148952)	運転資金として	146,197,694	
	普通預金 南都銀行県庁出張所(151826)	運転資金として	4,849,826	
	普通預金 南都銀行県庁出張所(151857)	運転資金として	10,328,377	
	普通預金 南都銀行県庁出張所(2008224)	運転資金として	41,491,556	
	定期預金 大和信用金庫大宮支店	運転資金として	206,325,931	
	割賦設備	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	823,357,000
	リース投資資産	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	590,631,850
	割賦販売未収金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	139,832,914
	割賦設備未収損害賠償金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	189,873,907
	リース料未収金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	23,866,824
	リース未収規定損害金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	78,571,232
	貸倒引当金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権に対する引当金	△ 278,605,000
未収金	奈良県	産業活性化支援事業における未収補助金	24,000	
	設備貸与事業	設備貸与事業における未収金	7,267,479	
立替金	設備貸与事業、設備資金貸付事業	設備貸与事業、設備資金貸付事業における立替金	13,440	
未収収益	未収利息 商工組合中央金庫奈良支店 等	情報化基盤整備促進事業、地域産業支援事業、なら農工商連携ファンド事業における期間未到来の受取利息	4,193,449	
流動資産合計			2,175,637,658	
(固定資産)				
基本財産				
基本財産引当預金	定期預金 大和信用金庫大宮支店	定款に定められた財産であり、運用益を法人の管理、運営の財源として使用している。	5,000,000	
特定資産				
退職給付引当資産	普通預金 南都銀行県庁出張所(151826)	職員の退職引当資産	3,085,000	
	定期預金 大和信用金庫大宮支店	職員の退職引当資産	91,853,624	
割賦設備預り保証金引当資産	定期預金 大和信用金庫大宮支店	設備貸与事業における割賦設備預り保証金引当資産	178,332,995	
共済年金引当資産	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済年金積立資産	3,640,140	
地域産業活性化支援基金積立資産	普通預金 南都銀行県庁出張所(151857)	地域産業支援事業の財源として使用	26,491,938	
	定期預金 南都銀行県庁出張所	地域産業支援事業の財源として使用	60,000,000	
リース設備引揚準備積立資産	定期預金 大和信用金庫大宮支店	設備貸与事業におけるリース設備引揚準備積立資産	1,989,450	
情報化基盤整備促進基金積立資産	有価証券	公益目的保有財産であり、運用益を情報化基盤整備促進事業に使用	300,000,000	
なら農工商連携ファンド積立資産	有価証券	運用益をなら農工商連携ファンド事業に使用	2,509,728,084	
その他固定資産				
器具備品	金庫	公益目的事業及び管理目的に使用する資産	111,000	
器具備品減価償却累計額			△ 99,900	
リース設備	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	13,382,240	
設備資金貸付金	設備資金貸付事業	設備資金貸付事業における債権	230,992,000	
設備資金貸付未収損害賠償金	設備資金貸付事業	設備資金貸付事業における債権	4,400,000	
出資金	奈良信用金庫本店営業部 等	法人会計財産	25,000	
	投資事業有限責任組合やまとベンチャー企業育成ファンド	ベンチャー企業創出支援事業における出資金	8,464,240	
求償権	ベンチャー企業創出支援事業	ベンチャー企業創出支援事業における求償権	119,300,715	
求償権償却引当金	ベンチャー企業創出支援事業	ベンチャー企業創出支援事業における引当金	△ 58,366,087	
固定資産合計			3,498,330,439	
資産合計			5,673,968,097	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)				
短期借入金	奈良県	設備貸与事業、設備資金貸付事業における借入金	411,966,000	
		金融機関 奈良中央信用金庫南奈良支店 等	設備貸与事業、設備資金貸付事業における借入金	127,695,000
	未払金	割賦設備未払金	設備貸与事業における割賦設備未払金	57,660,000
		リース設備未払金	設備貸与事業におけるリース設備未払金	79,800,000
		未払助成金	地域産業支援事業、なら農工商連携ファンド事業における未払助成金	18,431,142
		その他未払金	上記以外の未払金	2,886,334
	短期預り金	社会保険預り金	職員からの預り金	1,126,012
		雇用保険預り金	職員からの預り金	317,348
		手数料預り金	設備貸与事業、設備資金貸付事業における預り金	14,096
		その他預り金	設備貸与事業、産業活性化支援事業における預り金	5,425,000
	返還金	補助金返還金 奈良県	産業活性化支援事業における返還金	1,338,480
	流動負債合計			
(固定負債)				
長期借入金	奈良県	設備貸与事業、設備資金貸付事業、ベンチャー企業創出支援事業、なら農工商連携ファンド事業における借入金	3,220,037,000	
		金融機関 奈良中央信用金庫南奈良支店 等	設備貸与事業、設備資金貸付事業、なら農工商連携ファンド事業における借入金	762,768,500
	長期預り金	機械類信用保険預り金	設備貸与事業における預り金	33,701,427
		リース信用保険預り金	設備貸与事業における預り金	11,385,446
		手数料長期預り金	設備貸与事業、設備資金貸付事業における預り金	54,160
	退職給付引当金		職員の退職給付引当金	94,938,624
	保険金返還引当金	ベンチャー企業創出支援事業	ベンチャー企業創出支援事業における引当金	59,720,358
	損失補償金返還引当金	ベンチャー企業創出支援事業	ベンチャー企業創出支援事業における引当金	1,214,270
	共済年金引当金	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済年金引当金	3,640,140
	リース設備引揚準備金	設備貸与事業	設備貸与事業におけるリース設備引揚準備金	1,989,450
	割賦設備預り保証金	設備貸与事業	設備貸与事業における割賦設備預り保証金	178,332,995
	固定負債合計			
負債合計				5,074,441,782
正味財産				599,526,315

監 査 報 告 書

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター
理 事 長 荒 井 正 吾 様

私たち監事は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度における当法人の財産の状況及び理事の業務執行状況を監査するため、理事及び使用人から業務及び財産の状況に関する報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧しました。また、計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書及び財産目録）については、恒栄監査法人から監査結果について報告を受け、会計帳簿またはこれに関する調査を行い、業務報告及び計算書類等について検討を行いました。

以上の結果、当事業年度に係る事業報告及び計算書類等は全て重要な点において適正に表示されており、財産の状況及び理事の業務執行状況については、法令及び定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、同監査法人からは、別紙のとおり「独立監査人の監査報告書」を受けております。

平成26年5月13日

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター

監 事 堀 越 一 郎 ⑩

監 事 堀 田 哲 廣 ⑩

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当財団が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月10日

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター
理事長 荒井 正吾 殿

恒 栄 監 査 法 人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 森 田 務 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人奈良県地域産業振興センターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状

況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜財産目録に対する意見＞

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人奈良県地域産業振興センターの平成26年3月31日現在の平成25年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人奈良県地域産業振興センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当財団が別途保管している。

評 議 員 名 簿

平成 2 6 年 3 月 3 1 日 現 在

役 職	氏 名	現 職
評議員	奥 田 喜 則	奈良県副知事
評議員	中 幸 司	奈良県産業・雇用振興部 部長
評議員	出 口 武 男	奈良県中小企業団体中央会 会長
評議員	川 端 章 代	奈良県中小企業家同友会 副代表理事
評議員	田 村 健 吉	一般財団法人 南都経済研究所 理事長
評議員	上 森 健 廣	奈良県信用保証協会 会長
評議員	高 田 知 彦	奈良中央信用金庫 理事長
評議員	吉 岡 章	公立大学法人 奈良県立医科大学 学長
評議員	足 高 善 徳	足高メリヤス株式会社 代表取締役会長
評議員	佐 藤 進	佐藤薬品工業株式会社 代表取締役社長
評議員	濱 隆	大和ハウス工業株式会社総合技術研究所 所長

役員等名簿

平成26年3月31日現在

役 職	氏 名	現 職
理事長	荒 井 正 吾	奈良県知事
副理事長	綿 谷 正 之	一般社団法人 奈良経済産業協会 副会長
専務理事	村 上 伸 彦	奈良県産業振興総合センター 所長
理 事	峯 川 郁 朗	奈良県商工会議所連合会 常任幹事
理 事	尾 川 欣 司	株式会社 尾河 代表取締役社長
理 事	田 中 郁 子	株式会社 柿の葉すし本舗たなか 代表取締役社長
理 事	谷 口 研 二	独立行政法人国立高等専門学校機構 奈良工業高等専門学校 校長
理 事	福 田 將 人	奈良県商工会連合会 専務理事
理 事	森 田 壽 志	株式会社 森田スプリング製作所 代表取締役会長
監 事	堀 田 哲 廣	奈良経済同友会 事務局長
監 事	堀 越 一 郎	大和信用金庫 常務理事
会計監査人	森 田 務	恒栄監査法人 代表社員